

日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果 <<概要>>

内閣府では、少子高齢化が進行している昨今、国民の日常生活における防災に関する意識や活動について把握し、地域における防災取組の課題を把握することを目的として調査を実施した。

- 大災害の発生の可能性が高いと感じている人は6割以上いるが、地域によって意識に差があり、**太平洋側で高く、日本海側で低い傾向**になっている。
- 大災害の発生の認識はあるものの、**防災の取り組みは十分ではない**と感じている。
- 防災の取り組みは、自宅でできるような**「自助」に係ることが取り組みやすい**と考えている。
- 地域の防災活動へは、近所の人、**自治会・町内会などへの期待が依然として高い**が、日常的に意思疎通を行っている人は比較的少ない。
- 地域の防災活動の担い手は、**日常的に意思疎通を行っている人に期待する傾向**もある。

～調査方法～

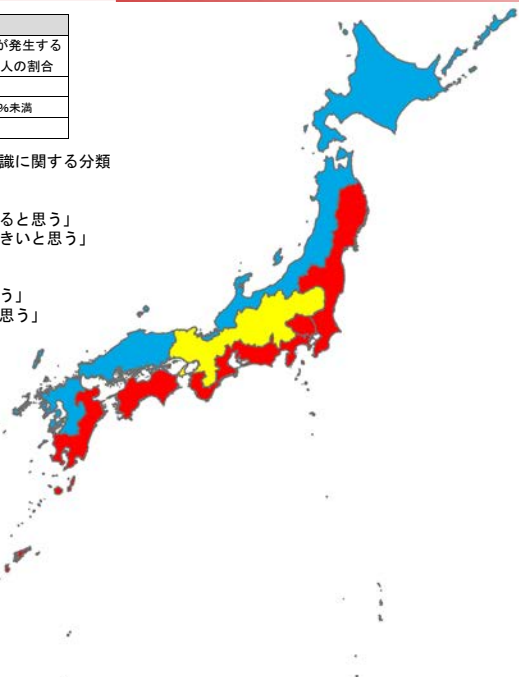
実施期間：平成28年2月
調査方法：Webアンケート
調査対象：
全国15歳以上の男女
回答者数：1万人

今、あなたが住んでいる地域に、将来(今後30年程度)大地震、大水害などの大災害が発生すると思いますか？

凡例	
近い将来(30年以内)災害が発生する「可能性が高い」と答えた人の割合	
50%未満	青
50%以上70%未満	黄
70%以上	赤

※災害危険度に対する認識に関する分類

- ・可能性が高い：
「ほぼ、確実に発生すると思う」
「発生する可能性は大きいと思う」
- ・可能性が低い：
「可能性は少ないと思う」
「可能性はほぼないと思う」



- 全体では、「可能性が高い」と回答している人は6割を超えている。
- 地域によって傾向が異なり、太平洋側では7割以上の方が「可能性が高い」と感じている。

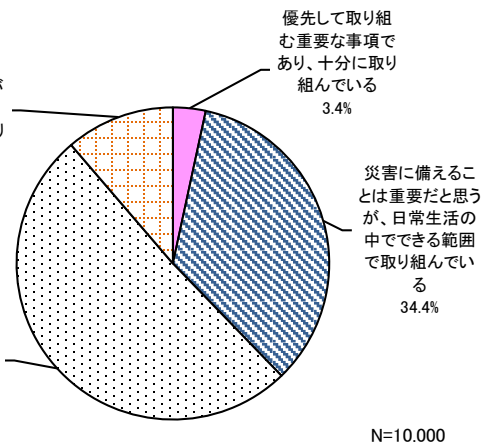
※地域：都道府県を、都道府県毎の回答の傾向に応じて回答数が1,000以上になるように次の7地区に分類している

①北海道・東北日本海側・北陸(N=1,403)
北海道、青森、秋田、山形、新潟、富山、石川、福井
②東北太平洋側(N=1,099)
岩手、宮城、福島、茨城、千葉
③関東南都(N=1,094)
埼玉、東京
④本州太平洋側(N=1,430)
神奈川、静岡、愛知、三重、和歌山
⑤内陸・近畿北部(N=2,224)
栃木、群馬、山梨、長野、岐阜、滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫
⑥中国・九州東岸以外(N=1,557)
鳥取、島根、岡山、広島、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本
⑦四国・九州東岸・沖縄(N=1,184)
徳島、香川、愛媛、高知、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

日常生活において、災害への備えは、どれくらい重要なことですか？

自分の周りでは災害の危険性がないと考えているため、特に取り組んでいない
11.3%

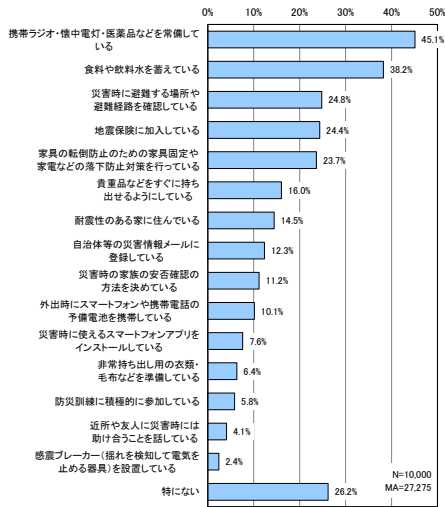
災害に備えることは重要だと思うが、災害への備えはほとんど取り組んでいない
50.9%



- 「取り組んでいる」と回答した人は4割以下にとどまっている。
- 大災害が発生する可能性は認識しているものの、取り組みが足りないと考えている人々がいる。

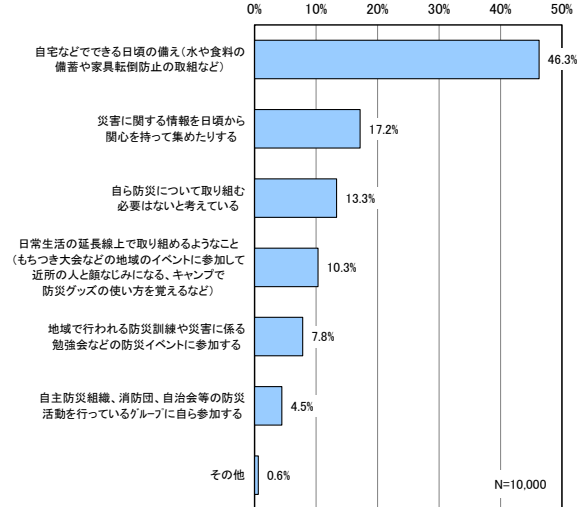
日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果 <<概要>>

災害に備え、日頃からのようなことに取り組んでいますか？



➤ 「携帯ラジオ・懐中電灯・医薬品などを常備している」など、自助に係る取組が上位にきている。

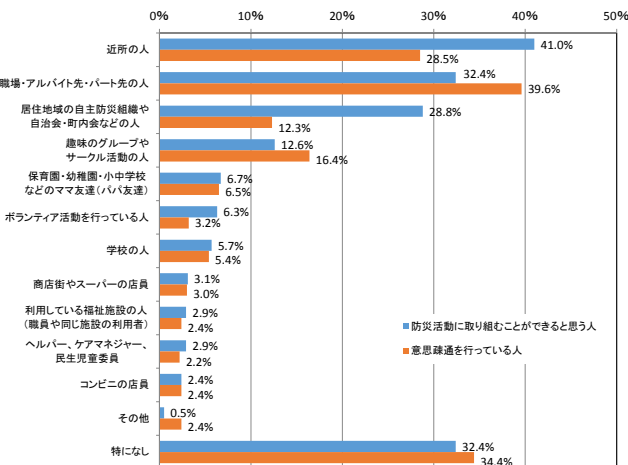
今よりもっと防災に取り組むとしたらどのようなことに取り組んでいきたいですか？



➤ 自宅でできる日頃の備え(水や食料の備蓄や家具転倒防止の取組など)と回答している人が約半数でもっとも多い。

➤ 一方、「自主防災組織、消防団、自治会等の防災活動を行っているグループへ参加する」と回答している人は、5%未満と低い。

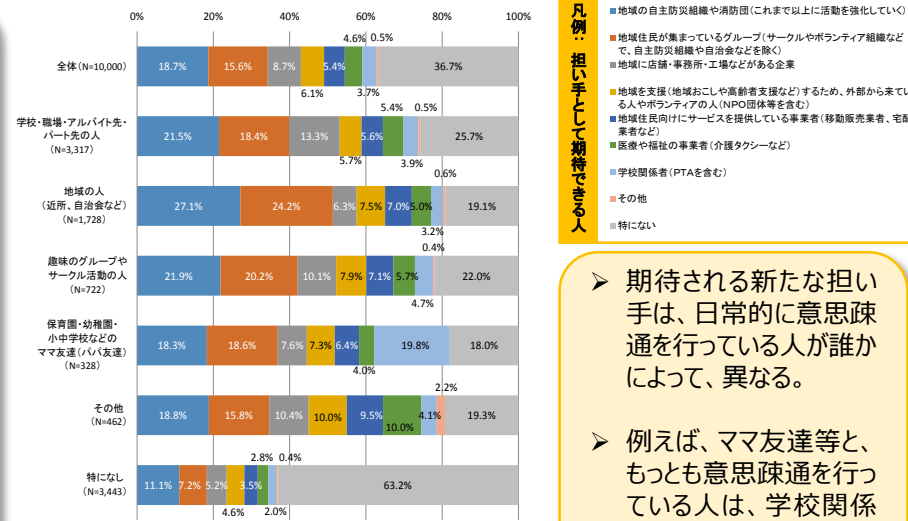
日常的に意思疎通を行っている人と、防災と一緒に取り組むことができると思う人は？



➤ 「近所の人」「自主防災組織や自治会・町内会などの人」は、防災活動への期待がある一方で、日常的に意思疎通を行っている人は、それより少ない。

➤ 「職場の人」「趣味のグループやサークル活動の人」は、防災活動への期待よりも、日常的に意思疎通を行っている人のほうが多い。

地域の防災の担い手として期待できると思う人、グループは？



凡例 担い手として期待できる人

- 地域の自主防災組織や消防団(これまで以上に活動を強化していく)
- 地域住民が集まっているグループ(サークルやボランティア組織などで、自主防災組織や自治会などを除く)
- 地域に店舗・事務所・工場などがある企業
- 地域を支援(地域おこしや高齢者支援など)するため、外部から来ている人やボランティアの人(NPO団体等を含む)
- 地域住民向けにサービスを提供している事業者(移動販売業者、宅配業者など)
- 医療や福祉の事業者(介護タクシーなど)
- 学校関係者(PTAを含む)
- その他
- 特になし

➤ 期待される新たな担い手は、日常的に意思疎通を行っている人が誰かによって、異なる。

➤ 例えば、ママ友達等と、もっとも意思疎通を行っている人は、学校関係者への期待が比較的高くなっている。

※縦軸は「日常的に意思疎通を行っている人」によって分類し、数値は、そのグループ内での担い手に対する回答割合を示している。

日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果

平成 28 年 5 月 31 日 内閣府防災担当

1. 調査実施概要

本調査の実施概要を以下に示す。

1-1 調査目的

本調査は、少子高齢化が進んでいく中、現在の地域における防災の取組を進めていく上での課題を把握するとともに、一人ひとりの国民が自分の住む地域の災害対策に関してどのような考えを持っているのかなどを把握することを目的に実施した。

1-2 調査項目

- ①災害に対する危機意識について
- ②日常生活での活動について
- ③日常的な地域の防災活動に関する考え方について

1-3 調査方法と対象者の属性

(1) 調査方法

全国 1 万人を対象とした Web アンケート

(2) 対象者の属性

全国 15 歳以上の男女

(3) 標本抽出方法

各都道府県で最低 100 票確保（合計 4,700 票）することとし、残りの 5,300 票を都道府県別の性別、年代別（15～29 歳、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳、60 歳以上）の人口比率で割り振り調査を実施した。

詳細は、次ページ参照のこと。

＜標本抽出方法＞

県数	各県 最低100歳 人口比率	残存 人口比率	プロック計					男女計					男					女				
			15-29	30-39	40-49	50-59	60-69	15-29	30-39	40-49	50-59	60-69	15-29	30-39	40-49	50-59	60-69	15-29	30-39	40-49	50-59	60-69
北海道	1	100	224	0.042	324	66	57	65	61	75	33	28	32	29	35	33	29	33	32	33	32	40
東北	6	600	367	0.069	967	200	169	185	194	219	103	86	93	96	108	97	83	92	83	92	98	111
関東	7	700	1,844	0.348	2,544	560	498	509	431	486	290	257	293	221	239	270	241	276	210	241	247	
北陸・中部	10	1,000	960	0.181	1,960	422	359	415	350	414	219	185	212	176	203	203	174	203	174	210	211	
近畿	6	600	864	0.163	1,464	328	265	317	249	305	166	130	156	121	146	162	135	161	128	159	159	
中国	5	500	298	0.056	798	170	143	159	144	182	87	72	79	71	89	83	71	80	73	73	93	
四国	4	400	155	0.029	555	110	96	110	105	134	56	48	54	51	65	54	48	56	54	54	69	
九州・沖縄	8	800	588	0.111	1,388	305	251	266	263	303	152	123	129	128	147	153	128	137	135	135	156	
属性別計	47	4,700	5,300	1.000	10,000	2,161	1,838	2,086	1,797	2,118	1,106	929	1,048	893	1,032	1,055	909	1,038	904	1,038	1,086	

【参考表】

プロック別人口 ※平成26年10月1日現在 総務省統計局 人口推計（千人）

県数	人口	男女計					男					女				
		15-29	30-39	40-49	50-59	60-69	15-29	30-39	40-49	50-59	60-69	15-29	30-39	40-49	50-59	60-69
北海道	1	3,678	750	643	738	854	380	317	359	333	398	370	326	379	360	456
東北	6	6,031	1,244	1,052	1,149	1,375	642	537	578	601	676	602	515	571	610	699
関東	7	30,261	6,661	5,926	6,775	5,123	3,449	3,060	3,496	2,624	2,838	3,212	2,866	3,279	2,499	2,938
北陸・中部	10	15,760	3,396	2,884	3,338	2,813	1,762	1,487	1,708	1,414	1,632	1,634	1,397	1,630	1,399	1,697
近畿	6	14,186	3,172	2,571	3,075	2,414	1,601	1,264	1,514	1,177	1,413	1,571	1,307	1,561	1,237	1,541
中国	5	4,900	1,043	873	980	882	535	440	488	434	545	508	433	492	448	577
四国	4	2,539	506	441	499	478	258	220	245	233	299	248	221	254	245	316
九州・沖縄	8	9,655	2,119	1,746	1,845	1,829	1,057	854	895	888	1,023	1,062	892	950	941	1,093
計	47	87,010	18,891	16,136	18,399	15,443	9,654	8,179	9,283	7,704	8,824	9,207	7,957	9,116	7,739	9,317

プロック別人口比率

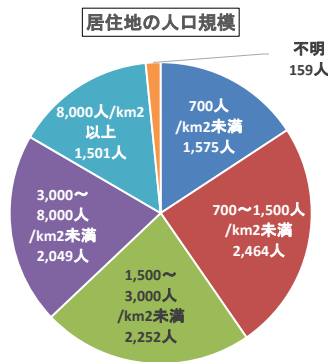
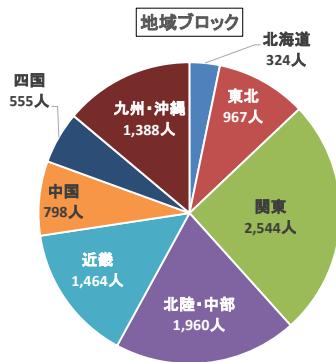
県数	人口 ※推計1.0	男女計 ※推計1.0					男					女					
		15-29	30-39	40-49	50-59	60-69	15-29	30-39	40-49	50-59	60-69	15-29	30-39	40-49	50-59	60-69	
北海道	1	0.042	0.204	0.175	0.201	0.188	0.232	0.103	0.086	0.098	0.091	0.108	0.101	0.089	0.103	0.098	0.124
東北	6	0.069	0.206	0.174	0.191	0.201	0.228	0.106	0.089	0.096	0.100	0.112	0.100	0.085	0.095	0.101	0.116
関東	7	0.348	0.220	0.196	0.224	0.169	0.191	0.114	0.101	0.116	0.087	0.094	0.106	0.095	0.108	0.083	0.097
北陸・中部	10	0.181	0.215	0.183	0.212	0.178	0.211	0.112	0.094	0.108	0.090	0.104	0.104	0.089	0.103	0.089	0.108
近畿	6	0.163	0.224	0.181	0.217	0.170	0.208	0.113	0.089	0.107	0.083	0.100	0.111	0.092	0.110	0.087	0.109
中国	5	0.056	0.213	0.178	0.200	0.180	0.229	0.109	0.090	0.100	0.089	0.111	0.104	0.088	0.100	0.091	0.118
四国	4	0.029	0.199	0.174	0.197	0.188	0.242	0.102	0.087	0.096	0.092	0.108	0.098	0.087	0.100	0.096	0.124
九州・沖縄	8	0.111	0.219	0.181	0.191	0.189	0.219	0.109	0.088	0.093	0.092	0.106	0.110	0.092	0.098	0.097	0.113
計	47	1.000															

1-4 回収結果

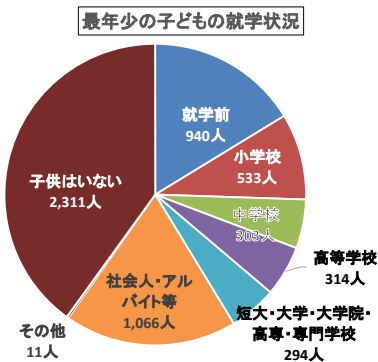
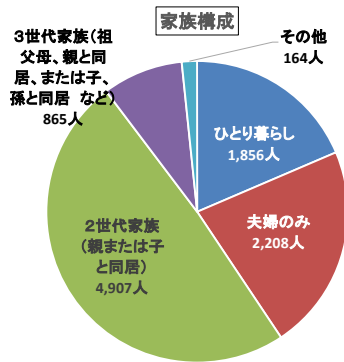
回答者 1 万人の属性を以下に示す。

年齢階層・性別

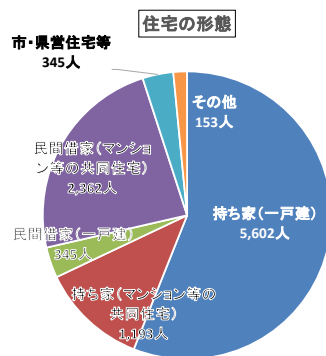
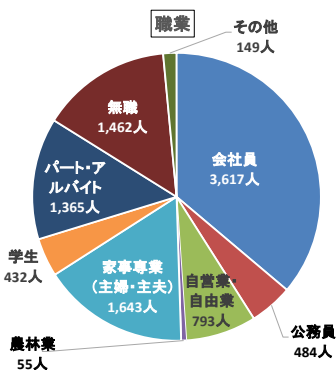
	女性	男性
15-29歳 (2,062)	1,039人	1,023人
30-39歳 (1,867)	945人	922人
40-49歳 (2,109)	1,064人	1,045人
50-59歳 (1,822)	912人	910人
60歳以上 (2,140)	1,048人	1,092人
総計	5,008人	4,992人



※人口は、「統計でみる市区町村のすがた 2015」(総務省統計局)の国勢調査に基づく数値を使用



※同居の子どもがいる場合の子どもの就学状況。兄弟など子どもが複数いる場合は最年少の子どもの就学状況



2. 調査結果

2-1 災害に対する危機意識について

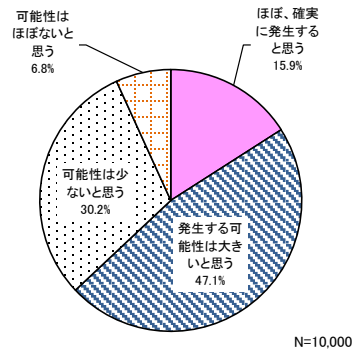
(1) 大災害の発生の可能性について

「今、あなたが住んでいる地域に、将来（今後30年程度）、大地震、大水害などの大災害が発生すると思いますか」という問に対し、「ほぼ確実に発生する」「発生する可能性は大きいと思う」を合わせ、大災害が発生する可能性があると考えている者は、6割を超えている（図表1）。

地域別の傾向としては、太平洋側の地域で「可能性が高い」と感じている人々が多い傾向が見られた（図表2）。

なお、地域の区分は、「大災害が発生する可能性が高い・低い」（注）の割合の傾向が似ている都道府県を集約し、それぞれの地域の回答者数が1,000以上になるように地域を組み合わせた。よって、地域の取扱いには上記の留意が必要である。

図表1 災害の可能性に関する意識



図表2 地域別の大災害に対する危機意識

※地域：都道府県を、都道府県毎の回答の傾向に応じて回答数が1000以上になるように次の7地区に分類している。

注：災害危険度に対する認識に関する分類

- ・可能性が高い：「ほぼ、確実に発生すると思う」＋「発生する可能性は大きいと思う」
- ・可能性が低い：「可能性は少ないと思う」＋「可能性はほぼないと思う」



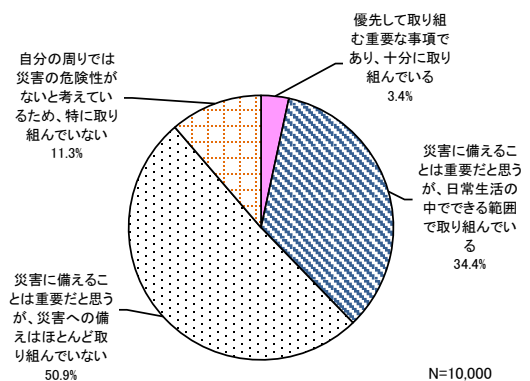
凡例	
近い将来（30年以内）災害が発生する「可能性が高い」と答えた人の割合	
	50%未満
	50%以上 70%未満
	70%以上

①北海道・東北日本海側・北陸	北海道、青森、秋田、山形、新潟、富山、石川、福井
②東北太平洋側	岩手、宮城、福島、茨城、千葉
③関東南部	埼玉、東京
④本州太平洋側	神奈川、静岡、愛知、三重、和歌山
⑤内陸・近畿北部	栃木、群馬、山梨、長野、岐阜、滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫
⑥中国・九州東岸以外・沖縄	鳥取、島根、岡山、広島、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本
⑦四国・九州東岸	徳島、香川、愛媛、高知、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 災害へ備えることの重要性

「あなたの日常生活において、災害への備えは、どのくらい重要なことですか」という問いに対し、「十分に取り組んでいる」「日常生活の中でできる範囲で取り組んでいる」を合わせ取り組んでいるという人は、4割以下にとどまっている（図表3）。大災害が発生する可能性は認識しているものの、取り組みが足りないと考えている人々がいる傾向が見て取れる。

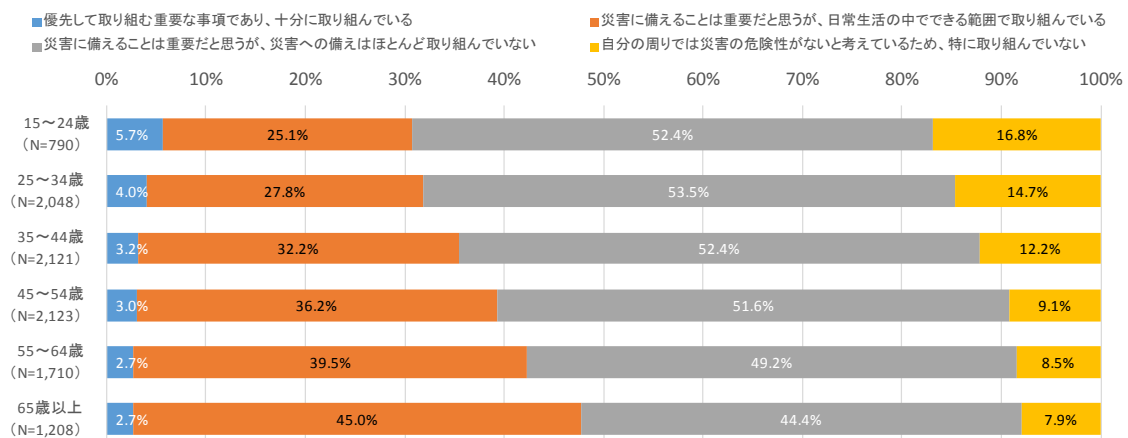
図表3 災害へ備えることの重要性



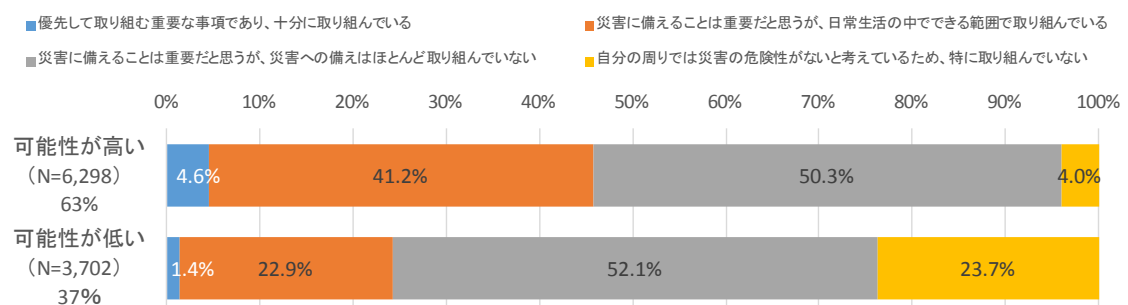
年齢階層別では、年代が上がるほど災害への備えに取り組み、若年層ほど取り組んでいない傾向がある（図表4）。

災害の可能性への意識で「可能性が高い」と答えた層と、「可能性が低い」と答えた層に分けて災害への備えの重要度に対する認識を集計すると、災害の「可能性が少ない」とする層ほど、防災に取り組んでいない傾向が見て取れる（図表5）。

図表4 災害への備えの重要度【年齢階層別】



図表5 災害への可能性に関する意識の違いによる災害への備えの重要度



(3) 災害に備えて日頃取り組んでいること

「災害に備え、日頃からどのようなことに取り組んでいますか」という問いに対し、45.1%の人が「携帯ラジオ・懐中電灯・医薬品などを常備している」と最も多く回答している。次いで、「食料や飲料水を蓄えている」「災害時に避難する場所や避難経路を確認している」が多く、「自助」の取組が上位にきている（図表6）。

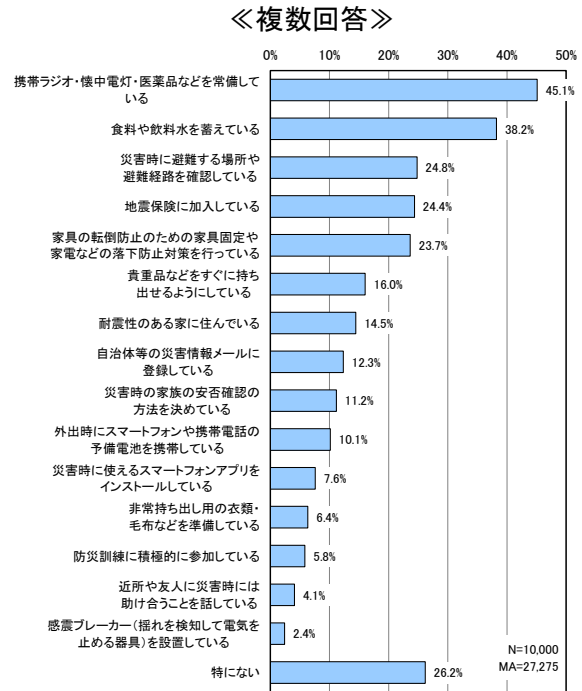
(4) 災害への備えに取り組むことができない理由

「災害に備えることは重要だと思うが、日常生活の中でできる範囲で取り組んでいる」もしくは、「ほとんど取り組んでいない」と回答した人に、「災害に対して備えることは重要だと思うが、実際になかなか取り組めない理由はなんですか」と聞いたところ、災害の可能性への意識で、「可能性が低い」と考えている層は、「可能性が高い」と考えている層に比べて、「機会がない」「身近な問題と感じない」「特に理由がない」と回答している人の割合が高くなっている（図表7）。

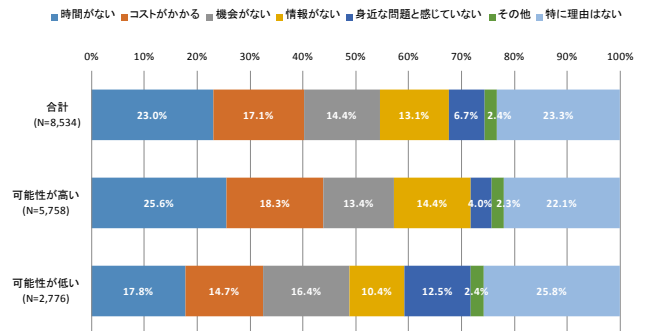
(5) 防災について取り組んでいきたいこと

「今後、あなたが今よりもっと防災について取り組む場合、どのようなことに取り組んでいきたいと考えていますか」との問いに対し、「自宅などでできる日頃の備え（水や食料の備蓄や家具転倒防止の取組など）」と回答した人は46.3%である一方、「自主防災組織、消防団、自治会等の防災活動を行っているグループに自ら参加する」と回答した者は4.5%と相対的に低くなっている（図表8）。

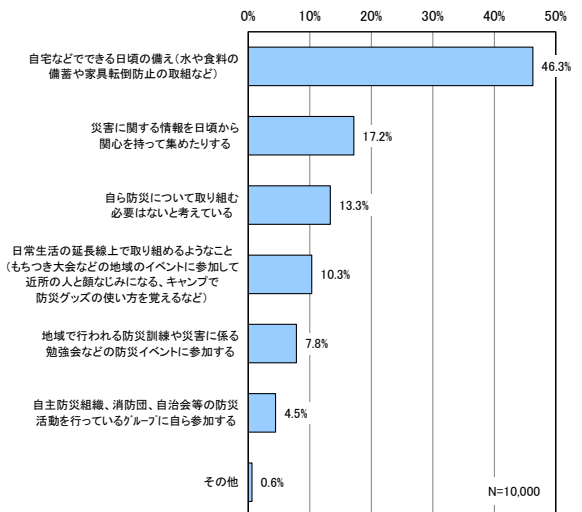
図表6 災害に備えて日頃取り組んでいること



図表7 災害危険度の認識に応じた災害対策に取り組まない理由



図表8 防災について取り組んでいきたいこと



2-2 日常生活での活動について

(1) 日常的に意思疎通を行っている人

「日常生活において、ご家族以外の方で、どのような方々と日常的に会話やコミュニケーションなどの意思疎通を行っていますか」という問いに対し、「職場・アルバイト先・パート先の人」が 39.6%で一番多く、次いで「近所の人」28.5%、「趣味のグループやサークル活動の人」16.4%、「居住地域の自主防災組織や自治会・町内会などの人」12.3%の順に多い（図表 9）。

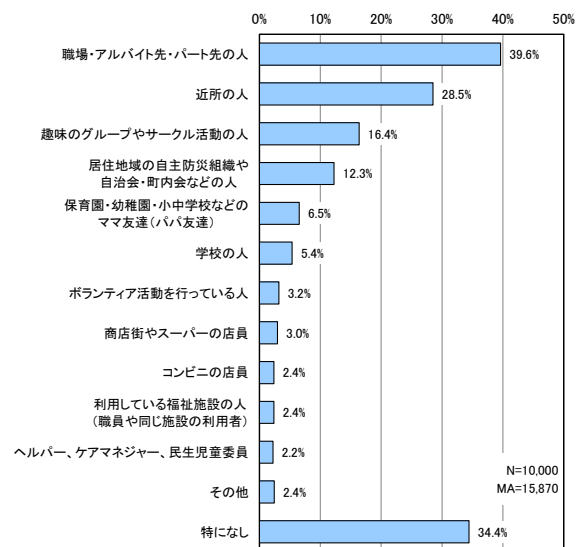
結果は、職場等の日々の拘束行動に関わる人（仕事、買い物や家事、授業等）、近所や趣味等の身近な人の割合が高いことがうかがえる。

さらに同じ性質のグループを集約してみると、拘束行動をともに行っている「学校・職場・アルバイト先・パート先の人」が 33.2%で最も多く、次いで「地域の人（近所の人、居住地域の自主防災組織や自治会・町内会などの人）」17.3%、「趣味のグループやサークル活動の人」7.2%、「保育園・幼稚園・小中学校などのママ友達（パパ友達）」いわゆるママ友等が 3.3%となっている（図表 10）。

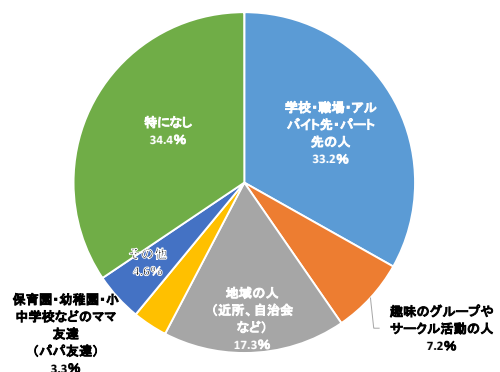
年齢階層別に見えると、54歳以下の層では3割以上の人々が「学校や職場・アルバイト・パート先の人」と最もコミュニケーション等を行っている（図表 11）。

55歳以上は「地域の人（近所の人、居住地域の自主防災組織や自治会・町内会などの人）」とのコミュニケーションが多くなる、「保育園・幼稚園・小中学校などのママ友達（パパ友達）」いわゆるママ友等と答えた層は25歳～44歳が多く、「趣味のグループやサークルの人」とのコミュニケーションは、15歳～24歳の層が約1割であり、25歳～54歳の層で低下した後、55歳以上の層で再び上昇し、65歳以上の層で1割を超える（図表 11）。

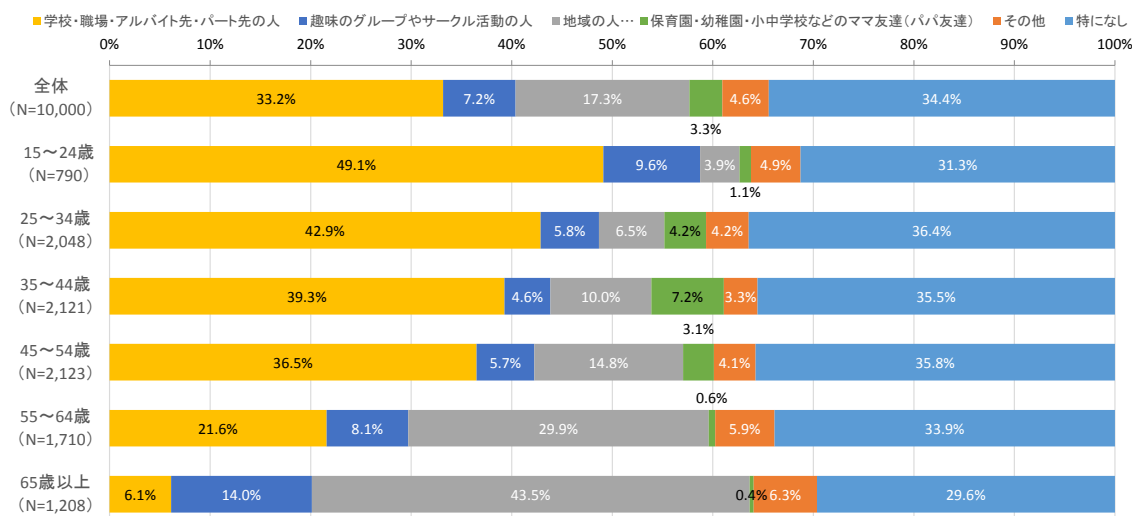
図表 9 日常的に意思疎通を行っている人
《複数回答》



図表 10 もっとも日常的に意思疎通を行っている人（集約）《単一回答》

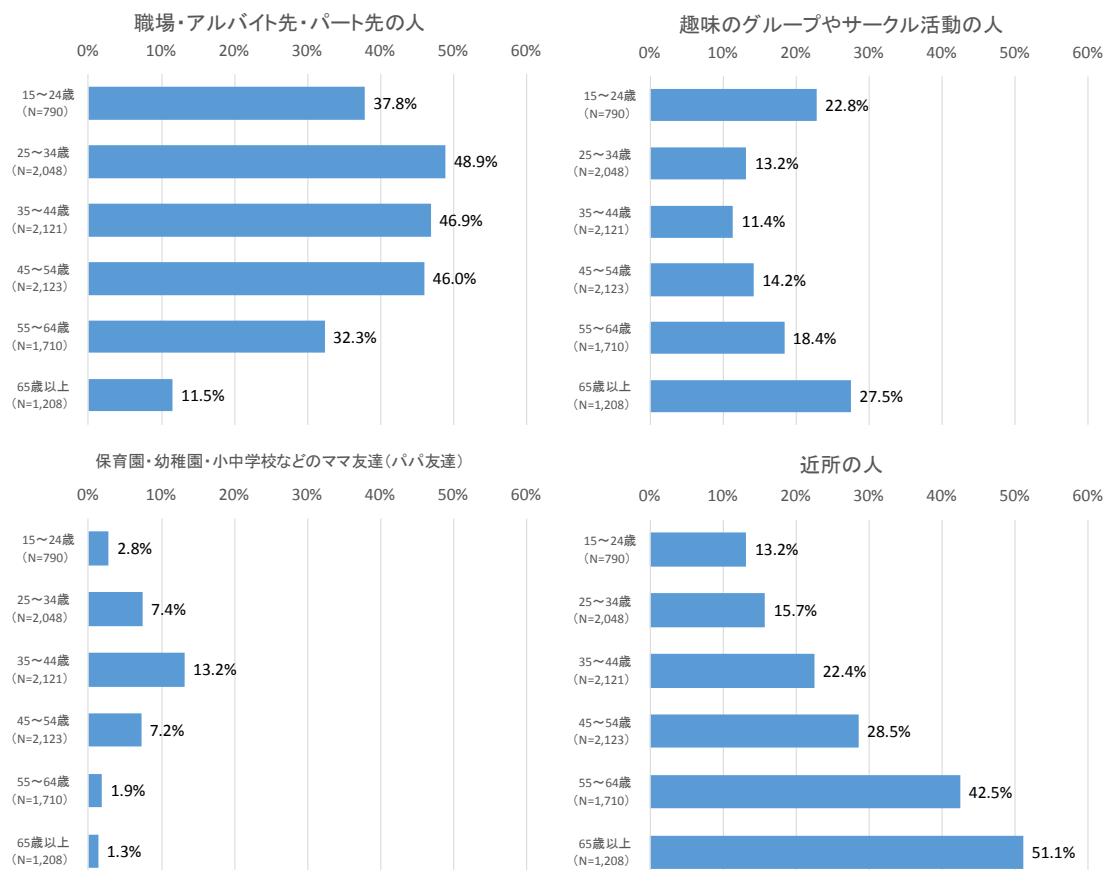


図表 11 もっとも日常的に意思疎通を行っている人《単一回答》【年齢階層別】



主なグループについて、年齢階層別で「日常的に意思疎通を行っているか」否かを聞いたところ、「職場等の拘束行動のグループ」以外、「趣味のグループやサークル活動の人」、「保育園・幼稚園・小中学校などのママ友達（パパ友達）」いわゆるママ友等、「近所の人」については、図表 11 の「もっとも日常的に意思疎通を行っている人」という回答数よりも多く、拘束行動以外にも付き合いの幅が広がっていることが見て取れる（図表 12）。

図表 12 日常的に意思疎通を行っている人《複数回答》【年齢階層別】

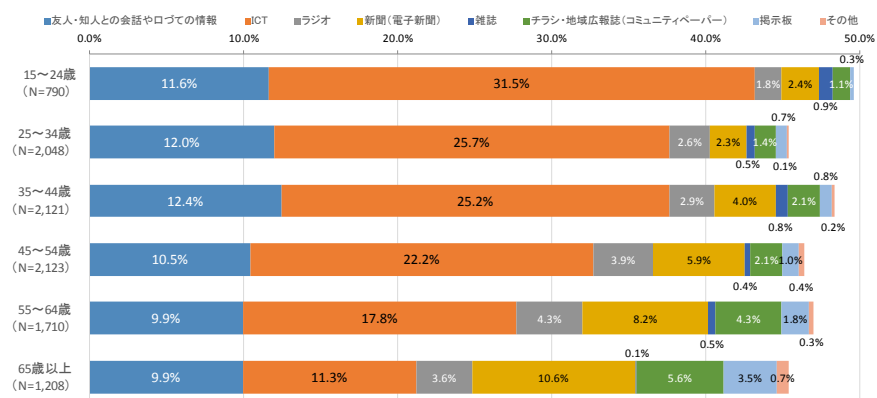


(2) 情報収集に利用している媒体

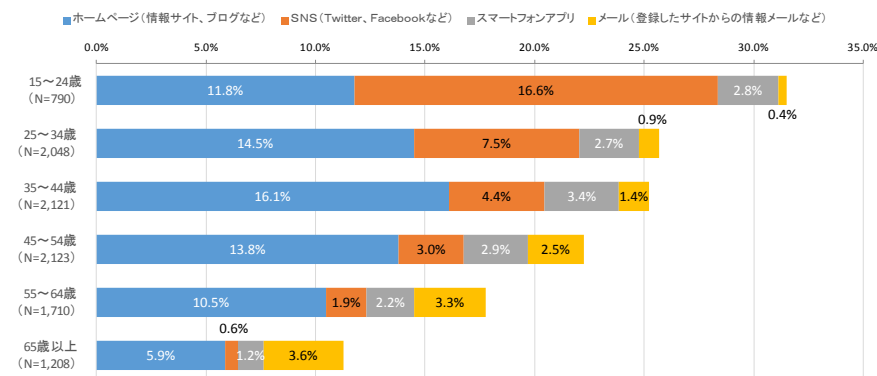
「日常生活の中で（防災に限らず日常の）何から情報を得ていますか」という問いに対し、「現在、もっとも利用している」情報媒体を年齢階層別に見ると、若年層になるほどICTの割合は高く、高齢層になるほど新聞やチラシ等、自宅に配達される形式の紙媒体が多くなる（図表13）。ICTをさらに細分してみると、15～24歳の層でSNSの利用が、他の年齢層に比較して突出して多く16.6%とホームページの利用よりも多くなっている（図表14）。

ICTについては、「現在、もっとも利用している人」よりも「今後、もっとも利用したい」と思う人が3%程度多く、情報媒体として期待されていることがわかる（図表15）。

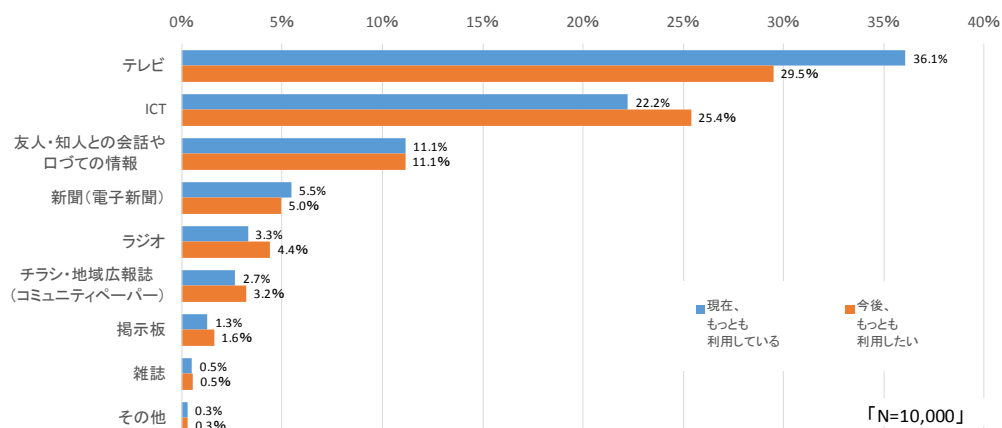
図表13 情報収集にもっとも利用している媒体（テレビ除く）【年齢階層別】



図表14 もっとも利用しているICTの情報媒体【年齢階層別】



図表15 情報収集にもっとも利用している媒体・もっとも利用したい媒体《単一回答》



2-3 日常的な地域の防災活動に関する考え方について

(1) 防災に取り組むことができると思うグループ

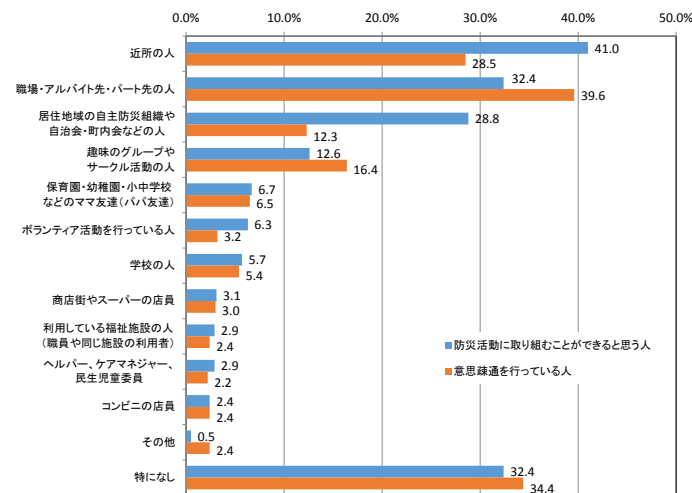
「ご家族以外の方との助け合い（共助）により、災害に備えて日常的に防災活動を行っていく上で、どのようなグループで防災活動に取り組むことができると思いますか」という問いに対し、「近所の人」が41%で最も多く、次いで「職場・アルバイト先・パート先の人」32.4%、「居住地域の自主防災組織や自治会・町内会などの人」28.8%、「趣味のグループやサークル活動の人」12.6%の順に多い（図表16）。

「日常的に意思疎通を行っている人」と「防災に取り組むことができると思う人」の回答割合を比較すると、「近所の人」や「居住地域の自主防災組織や自治会・町内会などの人」は、防災活動への期待がある一方で、日常的に意思疎通を行っている人は、それよりも少ない。

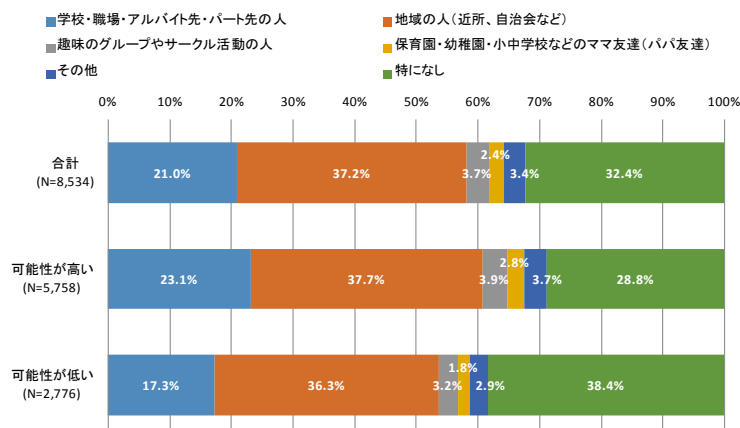
一方、「職場・アルバイト先・パート先の人」や「趣味のグループやサークル活動の人」は、日常的に意思疎通を行っている人のほうが多い（図表16）。

大災害が発生する「可能性が高い」と答える層と「可能性が低い」と答える層に分類すると、「可能性が高い」と答える層の方が、「特になし」と回答するものが少なく、具体的な活動相手を想像していることがわかる（図表17）。

図表16 日常的に意思疎通を行っている人と防災に取り組むことができると思う人《複数回答》



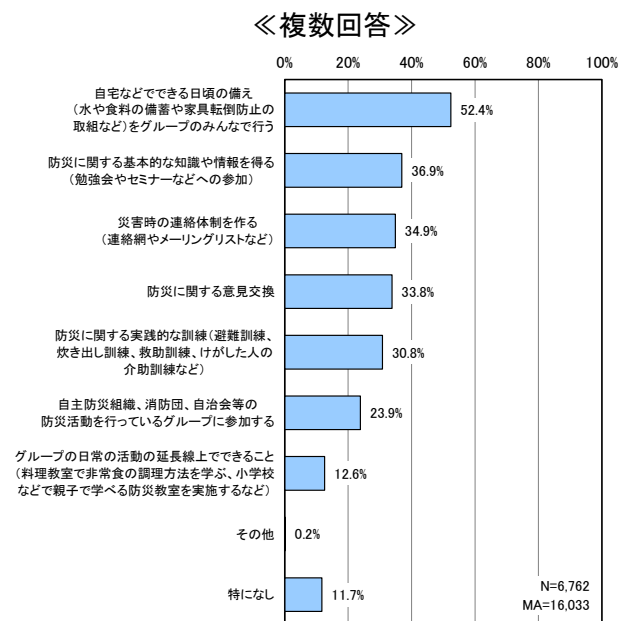
図表17 災害危険度に対する認識ともっとも防災活動に取り組めるグループ《単一回答》



(2) 取り組むことができると思う活動

「今後、防災活動に取り組むことができると思うグループにおいて、災害に備えて日常的に防災活動を行おうと思った場合、今後どのような活動から取り組むことができるか」という問いに対し、「自宅などでできる日頃の備え（水や食料の備蓄や家具転倒防止の取組など）をグループのみんなで行う」が52.4%で最も多く、次いで「防災に関する基本的な知識や情報を得る（勉強会やセミナーなどへの参加）」36.9%、「災害時の連絡体制を作る（連絡網やメーリングリストなど）」34.9%の順に多かった（図表18）。

図表 18 取り組むことができると思う活動

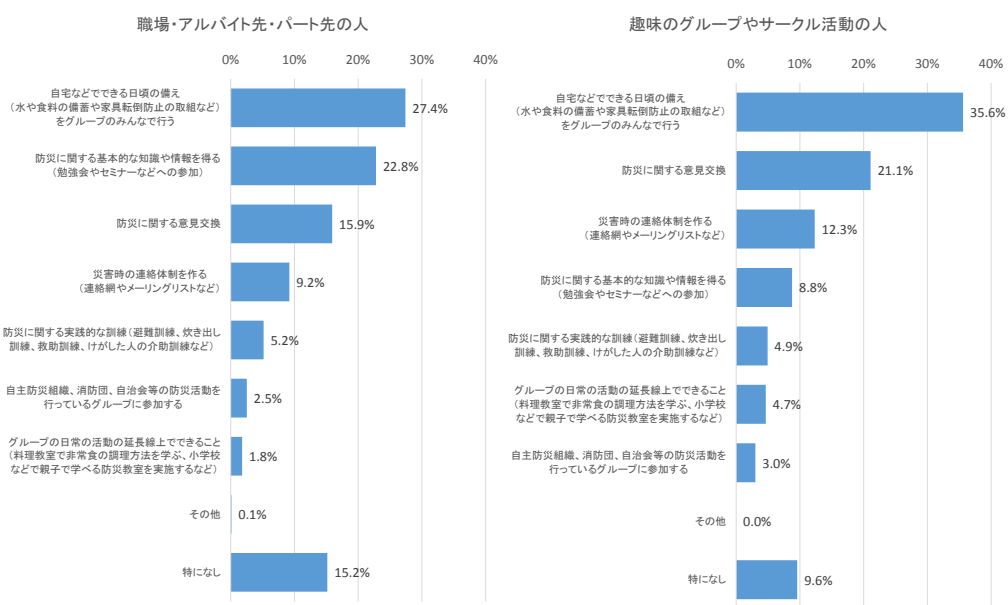


日常的に意思疎通を行っている人が多く、かつ、今後防災活動にも取り組めると回答した人が多い「職場・アルバイト先・パート先の人」「趣味のグループやサークル活動の人」について、取り組むことができると思う活動を見てみる。

いずれも「自宅などでできる日頃の備えをグループのみんなで行う」ことが一番多く、約3割の人が回答している。

「職場の人」とは、「防災に関する基本的な知識や情報を得る勉強会」への参加や、「防災に関する意見交換」を回答している方がそれぞれ約1～2割であった。「趣味のグループやサークル活動の人」とは、「防災に関する意見交換」が約2割、「災害時の連絡体制をつくる」が約1割であった（図表19）。

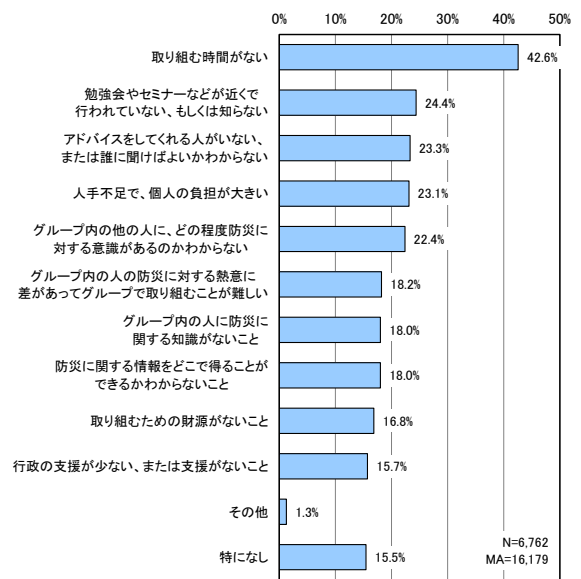
図表 19 もっとも意思疎通を行っているグループで、
もっとも取り組むことができると思う活動《単一回答》



(3) 防災に取り組む上で、障害になると思うこと

「今後、防災活動に取り組むことができると思うグループにおいて、災害に備えて日常的に防災活動を活発に行う上で、障害となっていることはどのようなことだと思いますか」という問いに対し、「取り組む時間がない」が42.6%で最も多く、次いで「勉強会やセミナーなどが近くで行われていない、もしくは知らない」24.4%、「アドバイスをしてくれる人がいない、または誰に聞けばよいかわからない」23.3%、「人手不足で個人の負担が大きい」23.1%の順で多かった(図表20)。

図表20 防災に取り組む上で、障害になると思うこと《複数回答》



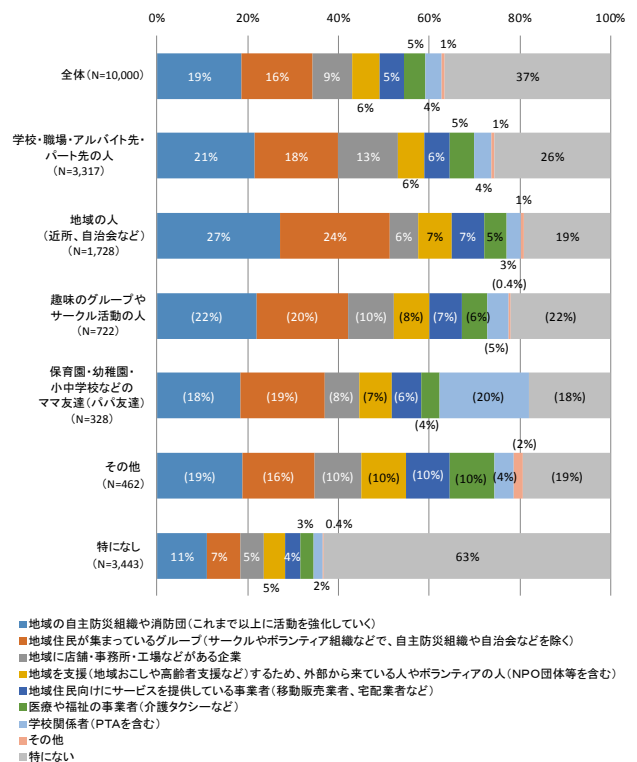
(4) 地域の防災の担い手として期待できると思う主体

新たな担い手として、地元グループや企業等、既存組織に期待されている。

日常的に意思疎通を行っているグループ毎に新たな担い手として期待できると思う主体を見てみると、もっと意思疎通を行っているグループが誰かによって、期待している新たな担い手にも異なる傾向が見られた。

例えば、「ママ友達等」ともっとも意思疎通を行っている人は、学校関係者(PTAを含む)の割合が全体平均を上回っており、「地域の人」ともっとも意思疎通を行っている人は、地域住民が集まっているグループの割合が他と比較しても高くなっている(図表21)。

図表21 意思疎通を行っているグループと担い手への期待の意識



【問合せ先】

内閣府政策統括官(防災担当) 付
普及啓発・連携担当参事官室
TEL: 03-3502-6984